

一般貸切旅客自動車運送事業の許可申請に係る法令試験問題

下記の問題は一般旅客自動車運送事業に関する記述です。
正しいものには○、誤っているものには×を回答欄に記入して下さい。
また、()内にあてはまる語句を、下のA, B, Cから選んで回答欄に記号で記入して下さい。

1. 道路運送法の目的には、道路運送の利用者の利益を保護することが含まれている。

道路運送法第1条 回答 (○)

2. 道路運送法の一般貸切旅客自動車運送事業は、一個の契約により乗車定員10人以上の自動車を貸し切って旅客を運送する事業である。

道路運送法第3条 回答 (×)

3. 1年以上の懲役又は禁錮の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から5年を経過していない者であっても、貸切バス事業に限り許可を受けることができる。

道路運送法第7条 回答 (×)

4. 一般貸切旅客自動車運送事業の運賃及び料金は、利用者との間の契約に基づき運送ごとに設定し、運送終了後に国に報告する。

道路運送法第9条の2 回答 (×)

5. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、運送約款を変更するときは、30日前までに届け出なければならない。

道路運送法第11条 回答 (×)

6. 一般貸切旅客自動車運送事業の自動車車庫について、その位置に変更がないものの、収容能力が50㎡大きくなった。
この場合、事業計画変更の手続きが必要である。

道路運送法第15条、道路運送法施行規則第4条及び第15条及び15条の2 回答 (○)

7. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、天災その他やむを得ない事由がある場合のほか、事業計画に定めるところに従い、その業務を行わなければならない。

道路運送法第16条 回答 (○)

8. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、災害の場合その他緊急を要するとき及び一般乗合旅客自動車運送事業者によることが困難な場合において、一時的な需要のために国土交通大臣の許可を受けて地域及び期間を限定して行うときに限り、乗合旅客の運送をすることができる。

道路運送法第21条 回答 (○)

9. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、安全管理規程を定め、国土交通省令で定めるところにより、国土交通大臣に届け出なければならない。

道路運送法第22条の2 回答 (○)

10. 一般貸切旅客自動車運送事業者は営業所ごとに最低1名の運行管理者を選任する義務があるが、事業用自動車30両以上の営業所では、事業者の判断により運行管理者の数を増やす必要がある。

道路運送法第23条 回答 (×)

- 1 1. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、事業計画の遂行に必要となる員数の運転者の確保、事業用自動車の運転者がその休憩又は睡眠のために利用することができる施設の整備、事業用自動車の運転者の適切な勤務時間及び乗務時間の設定その他の運行の管理その他事業用自動車の運転者の過労運転を防止するために必要な措置を講じなければならない。

道路運送法第 2 7 条 回答 (○)

- 1 2. 一般旅客自動車運送事業者は、特定の旅客に対し、不当な差別的取扱いをしてはならない。

道路運送法第 3 0 条 回答 (○)

- 1 3. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、事業の貸渡契約を締結すれば、一般貸切旅客自動車運送事業を他人にその名において経営させることができる。

道路運送法第 3 3 条 回答 (×)

- 1 4. 一般旅客自動車運送事業の管理の受託及び委託については、国土交通大臣の許可を受けなければならない。

道路運送法第 3 5 条 回答 (○)

- 1 5. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、その事業を廃止したときは、その日から 3 0 日以内に届け出なければならない。

道路運送法第 3 8 条 回答 (×)

- 1 6. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、一般貸切旅客自動車運送適正化機関から負担金の納付に係る通知があった場合は、負担金を納付しなければならない。

道路運送法第 4 3 条の 1 5 回答 (○)

- 1 7. 貸切バス事業者は事業に使用する自動車の外側に使用者の氏名、名称又は記号を表示しなければならない。

道路運送法第 9 5 条 回答 (○)

- 1 8. 事業用自動車の乗務員の休憩、仮眠又は睡眠のための施設を変更した場合、遅滞なく、届出しなければならない。

道路運送法施行規則第 6 6 条 回答 (○)

- 1 9. 旅客自動車運送事業者は、苦情の申し出を受け付けた場合には、その記録を 3 年間保存しなければならない。

旅客自動車運送事業運輸規則第 3 条 回答 (×)

- 2 0. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、夜間において長距離の運行を行う事業用自動車に乗務する運転者に対して当該乗務の途中において少なくとも一回電話その他の方法点呼を行い、事業用自動車の運行の安全を確保するために必要な指示を与えなければならない。

旅客自動車運送事業運輸規則第 2 4 条 回答 (○)

2 1. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、営業所に少なくとも営業区域内の道路、地名、著名な建造物、公園、名所及び旧跡並びに鉄道の駅が明示された地図であつて地方運輸局長の指定する規格に適合するものを備えておかなければならない。
旅客自動車運送事業運輸規則第 2 9 条 回答 (×)

2 2. 日々雇い入れられる者や二月以内の期間を定めて使用される者は貸切バスの運転者として選任できない。
旅客自動車運送事業運輸規則第 3 6 条 回答 (○)

2 3. 旅客自動車運送事業者は、事業用自動車内に乗務員の氏名を掲示する必要はない。
旅客自動車運送事業運輸規則第 4 2 条 回答 (×)

2 4. 旅客自動車運送事業者は、事業用自動車の使用の本拠ごとに、自動車の点検及び清掃のための施設を設けなければならない。
旅客自動車運送事業運輸規則第 4 7 条 回答 (○)

2 5. 一般貸切旅客自動車運送事業者は運行管理者を選任した場合に届け出なければならないが、運行管理者を補助する者を選任した場合はこの限りではない。
旅客自動車運送事業運輸規則第 6 8 条 回答 (×)

2 6. 輸送の安全を確保するための貸切バス選定・利用ガイドラインは、旅行者、地方自治体、学校関係者等の利用者に貸切バス事業者の選定に際して、運行の安全面のポイントを分かりやすく示すことにより、単純な価格比較のみで選ぶのではなく、より安全にも留意した選定を促すことを目的としている。
輸送の安全を確保するための貸切バス選定・利用ガイドライン 回答 (○)

2 7. 新規登録を受けた自動車について使用者の変更があったときは、新使用者は、その事由があった日から 1 5 日以内に、国土交通大臣の行う移転登録の申請をしなければならない。
道路運送車両法第 1 3 条 回答 (×)

2 8. 整備管理者を選任しようとするときは、あらかじめ地方運輸局長にその旨を届け出なければならない。
道路運送車両法第 5 2 条 回答 (×)

2 9. 一般貸切旅客自動車運送事業者が使用する自動車が 5 人以上の重傷者を生じる事故を引き起こした場合は、2 4 時間以内においてできる限り速やかにその事故の概要を運輸支局長等に速報しなければならない。
自動車事故報告規則 回答 (○)

3 0. 事業者における輸送の安全の確保の取組を活性化させ、より効果的なものとするためには、経営トップが主体的かつ積極的に関与し、強いリーダーシップを発揮することが極めて重要である。
運輸事業者における安全管理の進め方に関するガイドライン 回答 (○)

31. 「旅客自動車運送事業」とは、（ ）に応じ、有償で、自動車を使用して旅客を運送する事業をいう。
- A. 自己の目的 B. 自治体等の要請 C. 他人の需要
- 道路運送法第2条** 回答 (C)
32. 旅客自動車運送事業運輸規則は、旅客自動車運送事業の適正な運営を確保することにより、輸送の安全及び（ ）の利便を図ることを目的とする。
- A. 事業者 B. 従業員 C. 旅客
- 旅客自動車運送事業運輸規則第1条** 回答 (C)
33. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、運送引受書の写しを（ ）の日から一年間保存しなければならない。
- A. 運送申し込み B. 運送引き受け C. 運送終了
- 旅客自動車運送事業運輸規則第7条の2** 回答 (C)
34. 旅客自動車運送事業者は、過労の防止を十分考慮して、国土交通大臣が告示で定める基準に従って、事業用自動車の運転者の（ ）及び乗務時間を定め、当該運転者にこれらを遵守させなければならない。
- A. 休憩時間 B. 勤務時間 C. 出勤時間
- 旅客自動車運送事業運輸規則第21条** 回答 (B)
35. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、事業用自動車の運転者が乗務した場合は、当該自動車の瞬間速度、運行距離及び運行時間を（ ）により記録し、かつ、その記録を1年間保存しなければならない。
- A. 乗務記録 B. 運行記録計 C. 運行指示書
- 旅客自動車運送事業運輸規則第26条** 回答 (B)
36. 旅客自動車運送事業者は、事業用自動車の運転者が転任、退職その他の理由により運転者でなくなった場合には、直ちに、当該運転者に係る乗務員台帳に運転者でなくなった年月日及び理由を記載し、これを（ ）年間保存しなければならない。
- A. 1 B. 2 C. 3
- 旅客自動車運送事業運輸規則第37条** 回答 (C)
37. 旅客自動車運送事業者は、事業用自動車の運転者に対し、国土交通大臣が告示で定めるところにより、適切な指導監督を行い、その日時、場所及び内容並びに指導監督を行った者及び受けた者を記録し、その記録を営業所において（ ）年間保存しなければならない。
- A. 1 B. 2 C. 3
- 旅客自動車運送事業運輸規則第38条** 回答 (C)
38. 一般貸切旅客自動車運送事業標準運送約款には、旅客は、運転者が行う運送の安全確保のための職務上の（ ）に従わなければならないことが規定されている。
- A. 規定 B. 命令 C. 指示
- 一般貸切旅客自動車運送事業標準運送約款** 回答 (C)
39. 一般貸切旅客自動車運送事業者に用いる事業用自動車は、（ ）ごとに定期点検整備を実施しなければならない。
- A. 1ヶ月 B. 3ヶ月 C. 6ヶ月
- 道路運送車両法第48条** 回答 (B)
40. バス運転者の1日についての拘束時間は、13時間を超えないものとし、当該拘束時間を延長する場合であっても、最大拘束時間は、（ ）時間とすること。
- A. 14 B. 15 C. 16
- 自動車運転者の労働時間等の改善のための基準** 回答 (C)